

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月17日

上場会社名 株式会社ワコール 上場取引所(所属部) 東証・大証市場第一部、京証
 コード番号 3591
 本社所在地 京都市南区吉祥院中島町29番地
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経理財務部長
 氏名 末澤 昭一 TEL (075)682-1018

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	税引前中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	88,468 (1.2)	8,306 (4.8)	8,854 (16.8)
10年9月中間期	89,537 (0.1)	8,724 (9.7)	10,648 (17.4)
11年3月期	169,996	10,726	13,269

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	株主資本 中間(当期)純利益率	総資本税引前 中間(当期)純利益率	売上高税引前 中間(当期)純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年9月中間期	4,920 (13.5)	3192	—	2.9	3.7	10.0
10年9月中間期	5,686 (8.3)	3689	—	3.5	4.7	11.9
11年3月期	8,489	5508	—	5.1	5.7	7.8

(注) 持分法投資損益 739百万円 (前中間期 698百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	245,389	174,573	71.1	1,132 73
10年9月中間期	223,565	160,970	72.0	1,044 47
11年3月期	233,817	169,065	72.3	1,096 99

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社
 非連結子会社数 なし
 関連会社数 6社 (うち持分法適用会社数 6社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) なし 持分法(新規) なし
 (除外) なし (除外) なし

会計処理の方法等の変更 無

2. 12年3月期の業績予想（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	売 上 高	税引前当期純利益	当 期 純 利 益
12年3月期	百万円 167,000	百万円 11,400	百万円 6,500

（参考） 1株当たり予想当期利益（連結） 42円 18銭
 1株当たり予想当期利益（単独） 40円 23銭

[参 考]

当社（単独）の11年9月中間期の業績（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

売 上 高 （対前年中間期増減率）	営 業 利 益 （対前年中間期増減率）	経 常 利 益 （対前年中間期増減率）
百万円 % 70,947 (4.2)	百万円 % 7,585 (8.2)	百万円 % 8,113 (7.8)

中間（当期）純利益 （対前年中間期増減率）	1株当たり 中間(当期)純利益	総 資 産	株 主 資 本
百万円 % 4,548 (0.8)	円 銭 29 51	百万円 187,502	百万円 151,426

経営方針

当社は「愛される商品を作ります」「時代の要求する新製品を開発します」という経営の基本方針に則り、商品力の強化と販売サービスの向上に努め、環境の変化に機敏に対応できる高効率経営の実現を目指しております。

中期計画としましては、次の基本施策を掲げ21世紀に対応した企業基盤作りを推進しております。

メーカーとしてのもの作り機能の強化

メーカーの中核機能である研究開発力と技術力の強化を図り、競争優位に立てる商品開発、コスト低減を推進してまいります。

お客様に対する優れたサービスの提供

お客様に納得と満足を感じていただける優れたサービスを提供し、商品とサービスの両面から顧客満足の向上に努めてまいります。特に、ワコールブランドにおきましてはコンサルティングサービスの充実を図ってまいります。

グローバルな経営活動の展開

中国市場の開拓を急ぐとともに、米国市場につきましては積極的な事業展開を進めてまいります。また、コストダウンに向けてグローバルな材料調達と海外生産体制の整備を推進してまいります。

コストダウン、効率経営の推進

ネットワークや情報システムを活用し、スピーディで効率的なローコストオペレーションを徹底的に追求してまいります。また本社ビル完成を機に、将来に向けた合理的、効率的な営業体制の整備を図ってまいります。

風土改革の推進

創立50周年にあたり、次の世紀に対応できる新しいワコール作りに向けた全社的運動としてWAVE 2.1（ウェーブ2.1）を展開し、企業風土改革に取り組んでまいります。

配当政策につきましては、安定的な経営基盤の確保のため財務体質の強化を図りつつ、配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努め、株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

内部留保金につきましては、生産・販売・物流体制や情報システムの整備に投資してまいり所存であり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

経営成績

「当中間期の概況」

当中間期の我が国経済は、政府の経済対策の効果が徐々に表れはじめたものの、民間設備投資や、雇用環境の悪化と低迷する所得水準を反映した個人消費の自律回復力は依然として弱く、景気の回復のテンポは鈍いままに推移しました。一方、海外におきましては、米国経済は引き続き好調に推移しました。アジア経済は回復の基調にあるものの、未だ立ち直りの途上にありました。

婦人ファッション衣料品業界におきましても、消費マインドの萎縮による低迷が続き、厳しい経営環境のうちに終始しました。こうした中にありまして、当社は商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に積極的な事業展開に努めました。商品面では、ワコールブランドにおきましては、新製品の「マシュマロブラ」がヒットしました他、女性の体型や生理的变化を研究し開発した「グランディールピュール」が好評を得ましたが、全体としては個人消費の低迷の影響を強く受け前年を下回りました。ウイングブランドにおきましても、春夏キャンペーンの「ナチュラルアップブラ」が好調でしたが、チェーンストア市場における衣料品の不振の影響を受け、前年を下回る結果になりました。海外事業につきましては、米国ワコールが今春よりDKNY（ダナ・キャラン・ニューヨーク）を発売するなど、競争の激しい米国下着市場の中で積極的な事業展開を進めております。

この結果、当中間期の売上高は884億68百万円で、前年同期に比し1.2%の減少となりました。

利益面では、効率経営の徹底を図り、コストダウンの追求と経費の抑制に努めましたが、新本社ビルの減価償却費、不動産取得税等の費用増約13億円、年金費用、DKNYの販売費用などの増加により、税引前中間純利益は88億54百万円で、前年同期に比し16.8%の減少、中間純利益は49億20百万円で、前年同期に比し13.5%の減少となりました。

「通期の見通し」

今後の経済情勢につきましては、経済対策の効果が内需全体の回復へ繋がる見通しは依然不透明で、予断を許さない状況が続くものと思われまます。一方、海外におきましては、米国経済は成長に鈍化が見られるものの順調に推移するとともに、アジア経済も回復基調が続くものと思われまます。

婦人ファッション衣料品業界におきましても、個人消費の本格的な回復は当分望めない中、消費者の価格と価値のバランスを重視した選別消費の傾向はますます強まり、流通業界の激しい変化と相まって企業間の競合は一層厳しくなるものと思われまます。

こうした中にありまして、当社は引き続き効率経営の徹底を図りながら、21世紀に対応した企業基盤作りを推進していく所存であります。

通期の見通しとしましては、売上高1,670億円、利益につきましては、税引前当期純利益は114億円、当期純利益は65億円を目標としております。

「コンピューター西暦2000年問題」 対応状況について

(対応状況等)

1. 取組み方針

当社は、西暦2000年問題に関し、業務の継続性の維持及び顧客対応の面で重要な経営課題と認識し、全社をあげて、基幹システムその他全般にわたり対応を進めております。

2. 取組み体制

当社では、平成9年4月に情報システム部を中心にコンピュータシステムに関わる西暦2000年問題の対応を開始し、現在、副社長を総責任者としてその対応を進めており、その取組み状況は、最高責任者である社長、取締役会及び最高経営会議へ適時報告されております。また、主要販売先・購入先及び国内外の子会社・関連会社に対しても、情報システム部から対応状況の確認を行いました。

3. 対応の進捗状況

社内の情報システムのうち基幹システム及びネットワークについては、平成11年3月末に対応を完了しており、残りの部分についても平成11年11月末までに全て完了する予定であります。なお、受注から納品までの一連の情報システムのプロセスについて、本番を想定したテストを実施し、対応の妥当性の検証を行う予定であります。

(対応のための支出金額等)

社内の基幹システムの西暦2000年問題への対応は、新情報システムの開発又は既存情報システムの改善と合わせて実施しておりますので総額を明確に捉えられない面もありますが、当期以後の費用につきましては、当社の業績等に重大な影響を及ぼすことはないと判断しております。なお、これらの費用は全て自己資金で賄う予定であります。

(危機管理計画)

当社では、上記対応により万全を期す所存ではありますが、不測の事態が発生した場合に備え、その影響を極小化するために、さまざまな事態を想定し、危機管理計画を策定しました。危機管理計画では、予測されるリスクとその対策を定めておりますが、さらに不測の緊急事態の発生に対して早急速やかな復旧を図るための対策本部の設置も含まれております。この危機管理計画は取締役会で確認されております。

- 1 . 連結貸借対照表

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成11年 9月30日現在	平成10年 9月30日現在	平成11年 3月31日現在
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産			
現金及び預金	8,826	5,976	5,761
定期預金	39,443	48,576	48,172
有価証券	24,660	18,866	21,047
売掛債権			
受取手形	3,490	4,081	3,348
売掛金	26,254	25,879	22,347
	<u>29,744</u>	<u>29,960</u>	<u>25,695</u>
返品調整引当金 及び貸倒引当金	3,084	2,993	2,649
	<u>26,660</u>	<u>26,967</u>	<u>23,046</u>
棚卸資産	25,425	27,039	25,939
繰延税金資産	4,263	4,584	3,476
その他の流動資産	1,797	1,732	1,765
流 動 資 産 計	131,074	133,740	129,206
有形固定資産			
土地	25,356	25,461	25,338
建物及び構築物	55,946	42,079	42,194
機械装置及び 工具器具備品等	11,125	10,498	10,698
建設仮勘定	172	4,934	8,317
	<u>92,599</u>	<u>82,972</u>	<u>86,547</u>
減価償却累計額	31,174	29,541	30,208
有形固定資産計	61,425	53,431	56,339
その他の資産			
関連会社に 対する投資	7,811	7,213	7,456
投資	39,233	22,891	34,738
敷金及びその他	5,846	6,290	6,078
その他の資産計	52,890	36,394	48,272
合 計	245,389	223,565	233,817

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成11年 9月30日現在	平成10年 9月30日現在	平成11年 3月31日現在
(負債及び資本の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債			
短期借入金	9,236	7,956	8,424
買掛債務			
支払手形	7,548	7,252	7,265
買掛金	7,183	6,548	6,938
	<u>14,731</u>	<u>13,800</u>	<u>14,203</u>
未払給料及び賞与	8,286	8,551	8,140
未払法人税等	5,036	6,014	2,608
その他の流動負債	6,327	4,653	5,528
一年以内返済予定 長期債務	685	618	638
流動負債計	44,301	41,592	39,541
固定負債			
長期債務	1,490	2,179	2,201
退職給与引当金	11,766	11,038	11,719
繰延税金負債	11,469	6,095	9,752
固定負債計	24,725	19,312	23,672
少数株主持分	1,790	1,691	1,539
資 本			
資本金	13,260	13,260	13,260
資本剰余金	25,242	25,242	25,242
利益準備金	3,969	3,920	3,920
その他の剰余金	120,477	114,884	117,687
その他の包括利益 累計額			
未実現有価証券評価益	13,051	4,186	10,515
為替換算調整額	1,426	522	1,559
資 本 計	174,573	160,970	169,065
合 計	245,389	223,565	233,817

- 2 . 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当 中 間 期 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日		前 中 間 期 自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日		前 期 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	88,468	100.0	89,537	100.0	169,996	100.0
営 業 費 用						
売 上 原 価	46,312	52.3	47,138	52.7	91,951	54.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,850	38.3	33,675	37.6	67,319	39.6
営 業 費 用 計	80,162	90.6	80,813	90.3	159,270	93.7
営 業 利 益	8,306	9.4	8,724	9.7	10,726	6.3
その他の収益・費用()						
受 取 配 当	171	0.2	201	0.2	330	0.2
受 取 利 息	145	0.2	263	0.3	520	0.3
支 払 利 息	186	0.2	159	0.2	325	0.2
持 分 法 投 資 損 益	739	0.8	698	0.8	1,047	0.6
固 定 資 産 除 却 損 益	32	0.1	694	0.8	706	0.4
そ の 他 損 益 (純 額)	289	0.3	227	0.3	265	0.2
税引前中間(当期)純利益	8,854	10.0	10,648	11.9	13,269	7.8
法 人 税 等						
当 期 税 額	4,548	5.1	5,260	5.9	5,822	3.4
繰 延 税 額	892	1.0	332	0.4	1,073	0.6
法 人 税 等 計	3,656	4.1	4,928	5.5	4,749	2.8
少 数 株 主 持 分 損 益 控 除 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,198	5.9	5,720	6.4	8,520	5.0
少 数 株 主 持 分 損 益	278	0.3	34	0.0	31	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	4,920	5.6	5,686	6.4	8,489	5.0
そ の 他 の 剰 余 金						
期 首 残 高	117,687		110,570		111,344	
処 分						
現 金 配 当						
普 通 株 式	2,081		2,081		2,081	
利 益 準 備 金 積 立	49		65		65	
期 末 残 高	120,477		114,110		117,687	
普 通 株 式 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	31 円 92 銭		36 円 89 銭		55 円 08 銭	

(注) 当社は米国会計基準書第130号「包括利益の報告」を適用しており、同基準書に基づく平成11年9月及び平成10年9月中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)はそれぞれ7,589百万円の増加及び749百万円の減少となっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社 (株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ、(株)トリーカ、(株)七彩、
WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA INC.

主要関連会社 (株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC
CO.,LTD.、INDONESIA WACOAL CO.,LTD.

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

なし

3. 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券（ADR）の発行により、米国において一般に認められた会計基準に基づいて作成しております。